

経営比較分析表（令和4年度決算）

岐阜県 大垣市

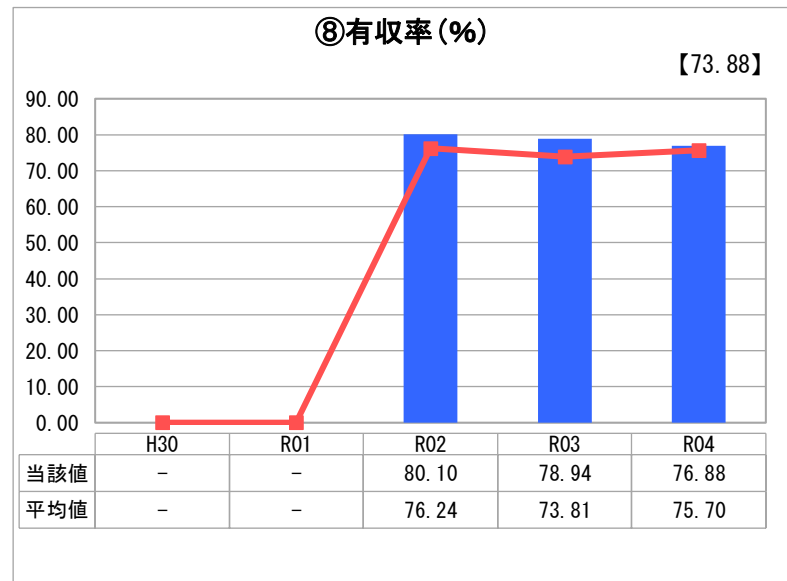
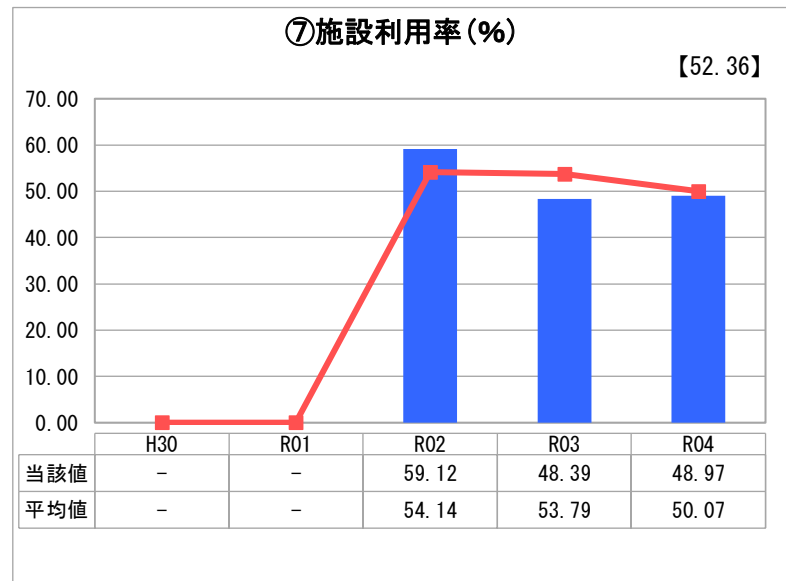
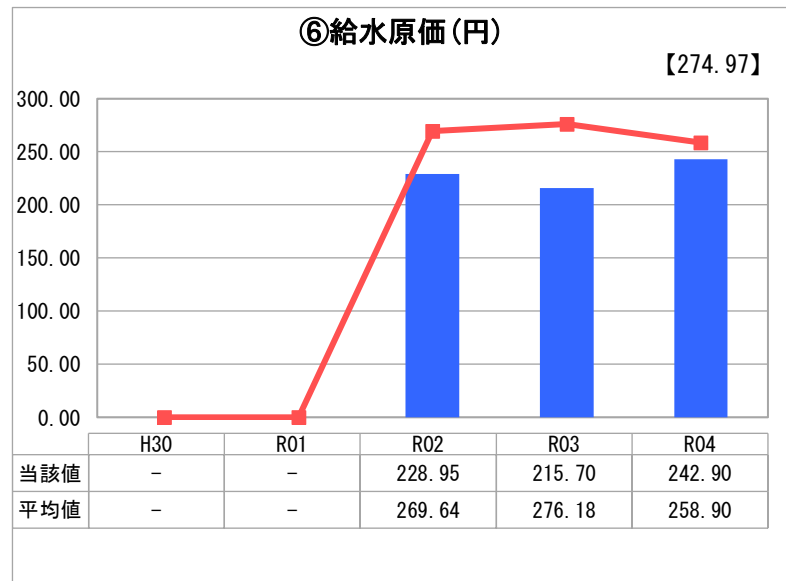
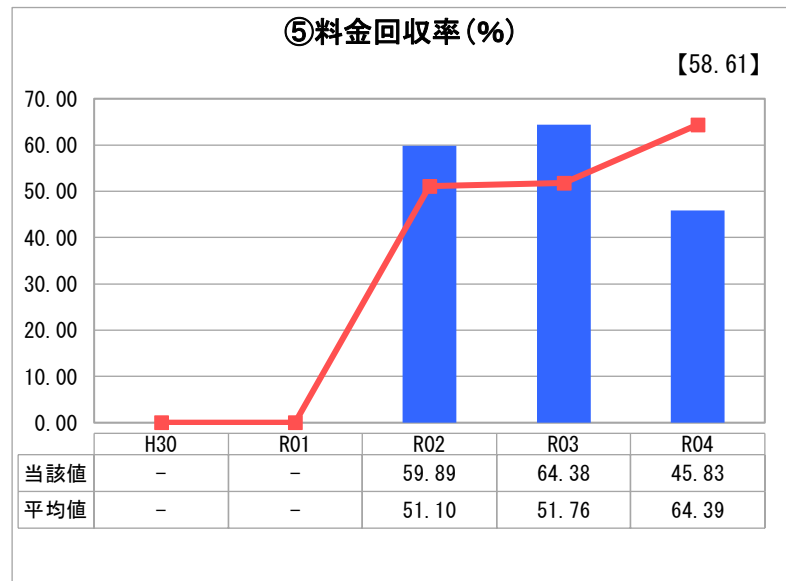
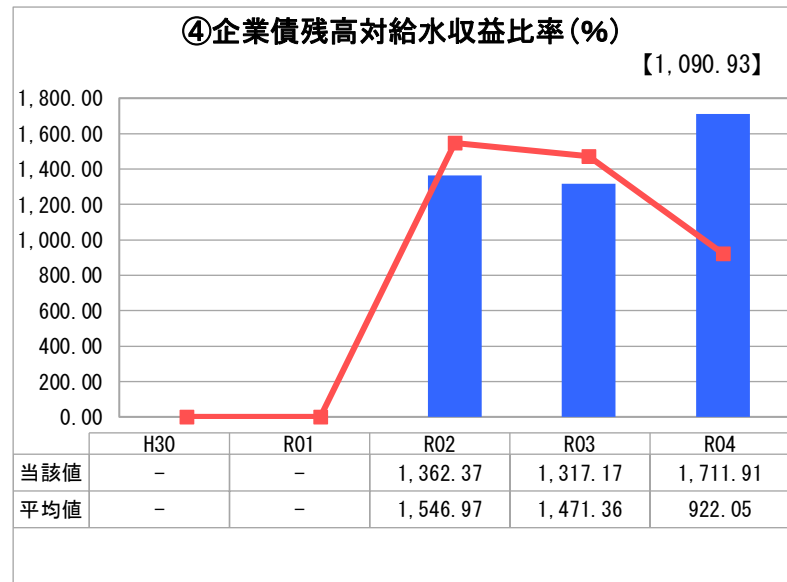
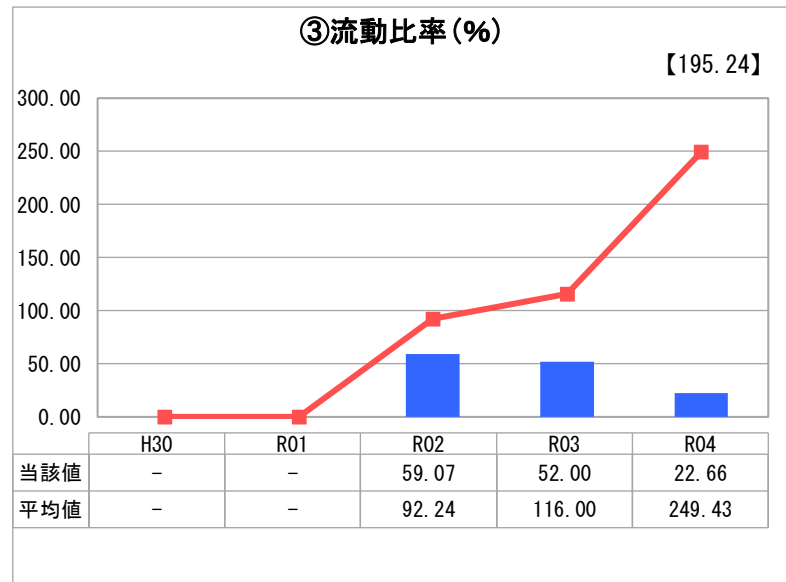
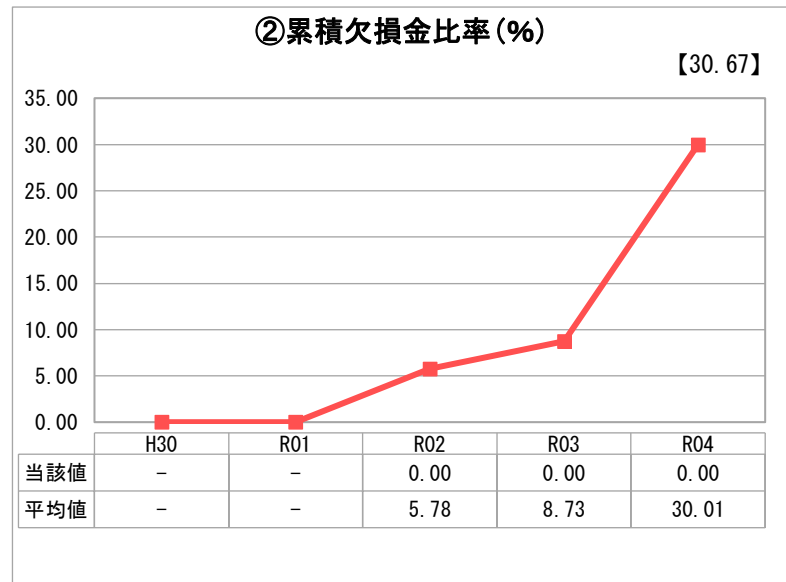
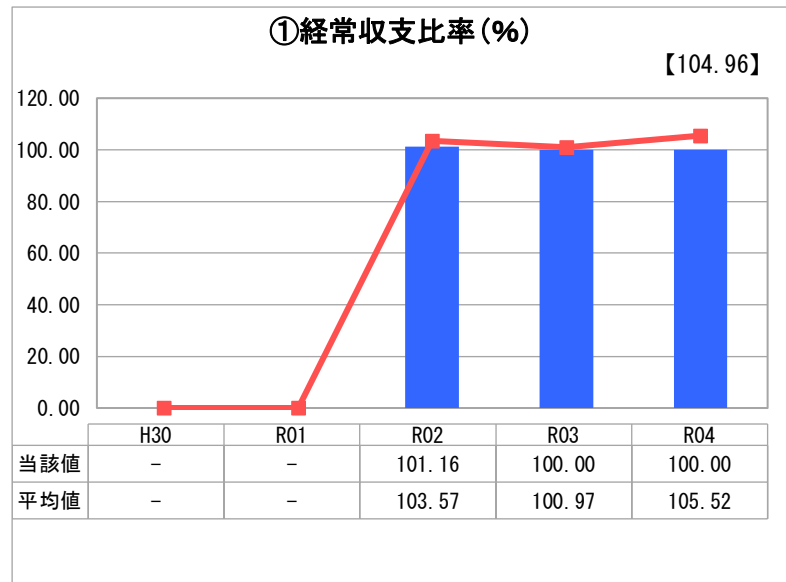
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	28.25	3.13	2,610	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
159,280	206.57	771.07
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
4,970	15.50	320.65

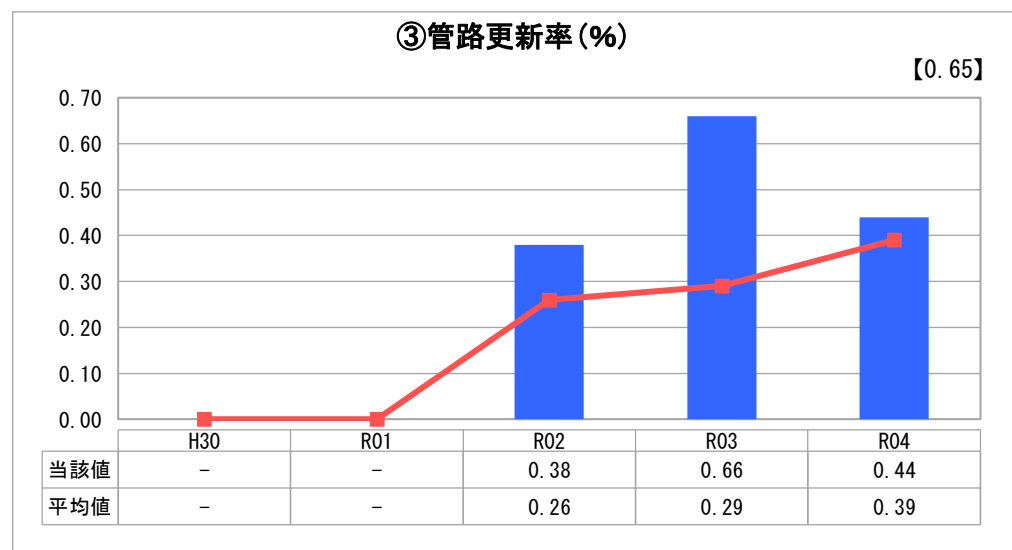
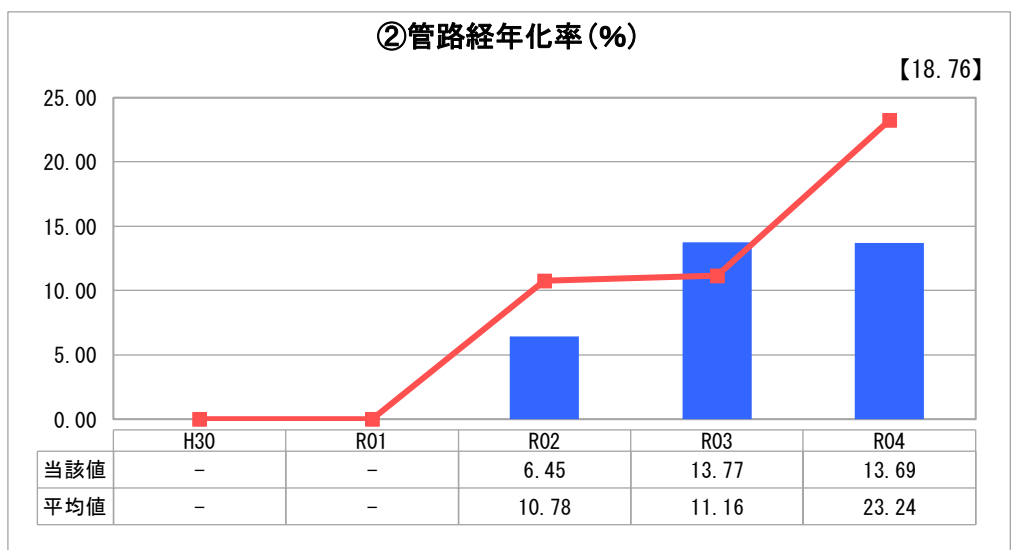
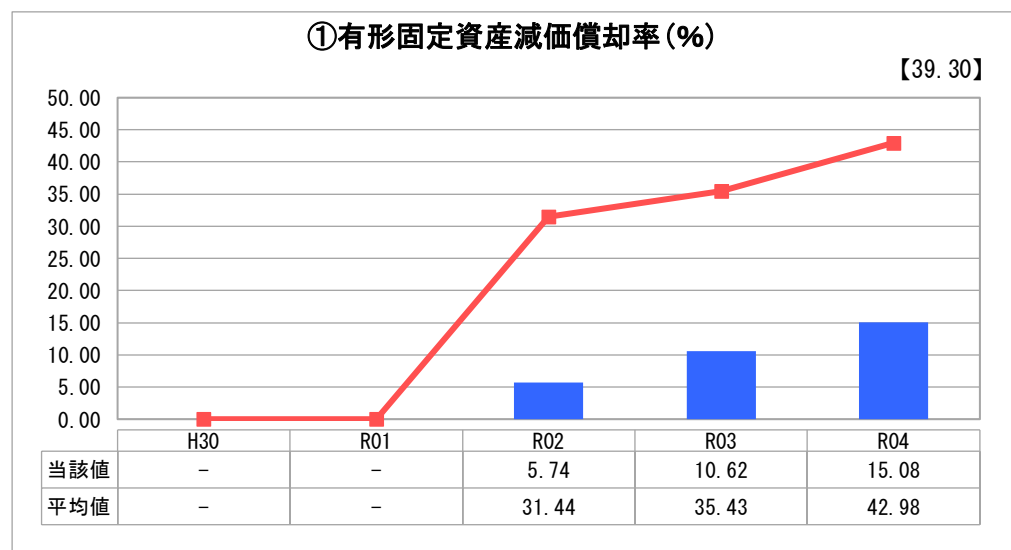
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、経常収支比率が100%ではあるものの、料金回収率が45.83%であることから分かるように、給水にかかる費用を給水収益だけでは賄うことができず、一般会計からの繰入金などを財源として事業を維持している状況である。とりわけ、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた家庭や事業者の経済的負担を軽減するため、水道基本料金を10カ月間免除したことで給水収益が減少したことが要因となり、料金回収率は類似団体平均値を大幅に下回っている。

給水原価については、給水にかかる維持管理費を必要最小限に抑えているため、類似団体平均値を下回っている。

また、企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値を大きく上回っているが、水道基本料金の免除による給水収益の減が影響している。しかしながら、給水収益が例年並みであったとしても、類似団体平均値を上回り、年間の使用料収入の13倍以上の企業債残高となっており、借入れの抑制に努める必要がある。

施設利用率は、類似団体平均値を下回っており、将来の水需要の減少に備えた対策が必要である。

有収率は、類似団体平均値に比べ若干優位となっているものの、引き続き毎年度漏水調査を実施し、速やかに対応することで、有収率の向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較し低いが、令和2年度の地方公営企業法適用時から減価償却累計額を計上しているため、見目上低くなっている。実際、供用開始（昭和36年）後60年以上が経過しているため、管路経年化率が上昇傾向にあることから見ても取れるとおり、施設の老朽化が進んでいる。

管路更新率については、類似団体平均値を上回っているものの、0.44%に留まっている。これは、未だ更新需要のピークを迎えていないことと基幹管路の更新を優先的に実施しているためであり、今後も限られた財源の中、計画的な更新に取り組む必要がある。

全体総括

本事業では、令和2年度に簡易水道使用料の改定を実施し、経営基盤の安定化を図ったところであるが、料金回収率を100%に近づけるために、料金適正化に努めていく。

こうした状況にあっても、給水人口の減少に伴う使用料収入の減少が見込まれる一方、これまでの水道施設更新に伴い借入した地方債償還金の増加、老朽化した管路の更新も計画的に実施していく必要があるため、費用の大幅な削減は難しく、経営状況が悪化することが懸念される。

今後は、令和元年度に策定した経営戦略を令和5年度に見直し、それを踏まえた投資や維持管理に取り組むとともに、計画的に施設を更新し費用の平準化に取り組み、経営の合理化を推進していく。